

○ 高齢者数

	2015年			2025年			2035年		
	65～74歳	75～84歳	85歳～	65～74歳	75～84歳	85歳～	65～74歳	75～84歳	85歳～
茨城県	414,379	248,138	113,766	369,036	337,750	155,262	335,082	303,423	224,542
栃木県	271,158	163,979	78,513	253,117	219,406	102,954	226,606	206,612	147,918
群馬県	281,808	175,377	86,288	237,770	230,502	113,414	227,733	196,174	158,704
埼玉県	1,021,601	570,433	194,396	805,731	830,317	346,448	881,376	662,254	542,782
千葉県	904,998	523,462	193,230	715,559	750,319	331,887	762,414	598,774	509,764
東京都	1,604,804	1,055,118	417,398	1,345,053	1,318,378	659,048	1,742,068	1,121,421	906,780
神奈川県	1,187,374	727,442	288,261	962,560	993,605	491,739	1,185,293	815,414	725,031
新潟県	326,032	236,695	125,909	297,692	269,507	157,402	254,818	246,920	196,109
山梨県	115,444	78,509	42,350	103,881	95,328	53,248	101,220	86,340	69,119
長野県	298,043	209,328	117,982	251,219	249,360	142,341	241,944	211,419	180,447
管内	6,425,641	3,988,481	1,658,093	5,341,618	5,294,472	2,553,743	5,958,554	4,448,751	3,661,196
全国	17,232,780	11,156,480	5,012,185	14,517,198	14,205,929	7,235,501	14,735,414	12,083,652	9,995,358

○ 要介護認定率

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年	
	平均	3以上										
茨城県	13.2%	5.8%	13.7%	5.9%	14.1%	6.0%	14.5%	6.0%	14.6%	5.9%	14.8%	5.9%
栃木県	14.4%	6.1%	14.9%	6.2%	15.3%	6.3%	15.5%	6.2%	15.5%	6.1%	15.6%	6.0%
群馬県	15.7%	6.4%	16.2%	6.5%	16.6%	6.6%	16.9%	6.5%	17.0%	6.5%	17.2%	6.5%
埼玉県	12.8%	5.2%	13.2%	5.2%	13.5%	5.2%	13.7%	5.2%	13.9%	5.1%	14.1%	5.1%
千葉県	13.1%	5.2%	13.6%	5.3%	13.8%	5.4%	14.2%	5.4%	14.4%	5.4%	14.7%	5.3%
東京都	15.8%	6.3%	16.5%	6.4%	17.0%	6.4%	17.5%	6.4%	17.7%	6.3%	18.0%	6.3%
神奈川県	14.4%	5.8%	14.9%	5.8%	15.4%	5.8%	15.7%	5.8%	15.9%	5.7%	16.2%	5.7%
新潟県	17.2%	7.7%	17.9%	7.8%	18.3%	7.9%	18.6%	7.8%	18.7%	7.7%	18.7%	7.6%
山梨県	14.6%	6.6%	15.1%	6.8%	15.4%	7.0%	15.6%	6.9%	15.6%	6.9%	15.7%	7.0%
長野県	16.1%	6.9%	16.6%	6.9%	17.1%	7.0%	17.3%	6.9%	17.4%	6.7%	17.5%	6.6%
管内	14.6%	6.0%	15.2%	6.0%	15.5%	6.1%	15.9%	6.1%	16.1%	6.0%	16.3%	6.0%
全国	16.9%	6.4%	17.3%	6.5%	17.6%	6.4%	17.8%	6.3%	17.9%	6.3%	17.9%	6.2%

○ 高齢化率

	2015年高齢化率			2025年高齢化率			2035年高齢化率		
	65歳～	75歳～	85歳～	65歳～	75歳～	85歳～	65歳～	75歳～	85歳～
茨城県	26.6%	12.4%	3.9%	31.2%	17.8%	5.6%	33.9%	20.7%	8.8%
栃木県	26.0%	12.3%	4.0%	30.8%	17.3%	5.5%	33.7%	20.6%	8.6%
群馬県	27.6%	13.3%	4.4%	31.3%	18.5%	6.1%	34.1%	20.7%	9.3%
埼玉県	24.8%	10.6%	2.7%	28.4%	16.8%	5.0%	31.8%	18.4%	8.3%
千葉県	26.2%	11.6%	3.1%	30.0%	18.1%	5.5%	33.5%	19.8%	9.1%
東京都	23.1%	11.0%	3.1%	25.2%	15.0%	5.0%	29.8%	16.0%	7.2%
神奈川県	24.1%	11.1%	3.2%	27.2%	16.5%	5.5%	31.7%	17.9%	8.4%
新潟県	30.0%	15.8%	5.5%	34.3%	20.2%	7.5%	36.7%	23.3%	10.3%
山梨県	28.2%	14.4%	5.1%	32.5%	19.1%	6.9%	36.4%	22.1%	9.8%
長野県	29.9%	15.7%	5.6%	33.2%	20.2%	7.3%	36.0%	22.3%	10.2%
管内	25.2%	11.8%	3.5%	28.4%	16.9%	5.5%	32.1%	18.5%	8.4%
全国	26.8%	13.0%	4.0%	30.2%	18.0%	6.1%	33.3%	20.0%	9.0%

○ 1号保険料の推移

	第4期			第5期			第6期		
	額	最高	最低	額	最高	最低	額	最高	最低
茨城県	3,717	4,375	2,900	4,528	4,980	3,900	5,204	5,980	4,500
栃木県	3,730	4,201	2,933	4,409	5,000	4,050	4,988	5,800	4,400
群馬県	3,997	4,625	2,675	4,893	6,500	3,000	5,749	7,000	3,800
埼玉県	3,722	5,061	2,842	4,506	5,467	3,299	4,835	6,977	4,000
千葉県	3,696	4,515	2,750	4,423	5,000	3,200	4,958	5,895	3,700
東京都	4,045	5,700	3,400	4,992	6,000	3,641	5,538	6,245	4,500
神奈川県	4,106	4,500	3,016	4,787	5,014	3,700	5,465	5,990	3,894
新潟県	4,450	5,017	3,745	5,634	6,680	4,750	5,956	6,400	5,000
山梨県	3,948	5,568	3,167	4,910	5,750	3,600	5,371	6,000	4,000
長野県	4,039	4,700	3,035	4,920	5,439	3,540	5,399	6,300	4,300
全国	4,160	5,770	2,265	4,972	6,680	2,800	5,514	8,686	2,800

総合事業

		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
27年度に実施した事業の概要	セミナー 研修会 説明会等	<p>●市町村ブレ協議体体験フォーラムの開催(4月) (市町村職員等の参加者267名)</p> <p>①厚生労働省老健局振興課による基調説明 ②さわやか福祉財団堀田会長の基調講演 ③グループワーク</p> <p>●介護予防・生活支援市町村担当者説明会の開催(10月) ●生活支援コーディネーター養成研修の開催(1~2月開催) 受講修了者数 126名</p>	<p>1 地域支え合い体制づくりセミナー開催事業 市町村職員及び地域包括支援センター職員を対象として、総合事業の考え方や移行の手法等を先進事例などから学ぶセミナーを開催 ・1回開催(49名参加)</p> <p>2 介護予防従事者研修会事業 市町及び包括支援センター職員を対象として、介護予防事業の企画、実施及び評価に係る研修会を開催 ・2回開催(175名参加)</p> <p>3 リハビリテーション専門職等研修会事業費 理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士を対象として、必要な情報や知識の習得のための研修会を開催し、介護予防推進リーダーマニュアルを作成 ・1回開催(97名参加)</p> <p>4 生活支援コーディネーター養成研修事業 生活支援コーディネーター(予定者を含む)及び市町村職員等を対象として、地域において高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーター養成のための研修会を開催 ・1回開催(134名参加)</p>	<p>・新しい総合事業研修(平成27年7月24日) ・新しい総合事業移行のための市町村意見交換会(平成27年10月1日)</p>	<p>〈全般〉 ・地域包括ケアシステム・トップセミナー(11月、191人) ・新しい地域支援事業に係る市町村情報交換会(7月、計2回) ・新しい総合事業の移行に係る市町村情報交換会(10~11月、計3回) 〈生活支援体制整備事業〉 ・生活支援体制整備事業市町村職員研修(5月、160人) ・生活支援コーディネーター養成研修(8~10月(計4回)、157人) ・生活支援コーディネーターフォローアップ研修(2月、計2回) ・生活支援に係る個別支援(アドバイザー派遣)※(公財)さわやか福祉財団との共催:20市町 〈介護予防〉 地域づくりによる介護予防モデル事業(県独自) ・計13市町(うち5市町が厚生労働省モデル事業に参加) ・介護予防事業担当職員研修(8月、189人) ・地域づくりによる介護予防推進支援事業キックオフ研修会(4月、36人) ・地域づくりによる介護予防推進支援事業第1回市町村及びアドバイザー合同研修会(5月、53人) ・地域づくりによる介護予防推進支援事業第2回市町村及びアドバイザー合同研修会(7月、54人) ・「平成27年度地域づくりによる介護予防推進支援事業」成果報告会(1月、155人)</p>	<p>1 市町村セミナーの実施 (1)目的 市町村の早期実施を促進 (2)開催数 6回 (3)参加者 市町村職員延べ 1,159名</p> <p>2 意見交換会 (1)目的 総合事業の移行に向けて、課題として認識している事項について、意見交換を実施することで、その解決を図る。 (2)県内10か所で実施 (3)参加者 市町村職員延べ 198名</p>
	アドバイザー等派遣	<p>●リハビリ専門職派遣事業 市町村のケア会議や通いの場にリハビリ専門職を派遣して技術的助言を行う。</p>				
	都県単独事業	<p>●介護予防リハビリ専門職指導者養成事業 ①地域包括ケア推進リーダー養成研修(地域ケア会議、サービス担当者会議など) ②介護予防推進リーダー養成研修(住民運営の通いの場、訪問・通所など) 合計8回開催 参加者延べ人数約1,200名 全科目受講修了者数(117名)</p>	<p>地域支え合い体制づくりセミナー開催事業(再掲) 市町村職員及び地域包括支援センター職員を対象として、総合事業の考え方や移行の手法等を先進事例などから学ぶセミナーを開催 ・1回開催(49名参加)</p>			
今後の課題	<p>・地域リハビリテーション支援として、医療機関等においても市町村支援を実施しているため、リハビリに関する連携等が求められる。 ・介護予防担当課だけでなく、医療や健康づくりの部署等にも積極的にリハビリ職の周知を図り、存在価値を高めることが求められる。 ・協議体設置に向け、取り組んでいる市町村を積極的に支援【主に新地域支援構想会議メンバー(さわやか福祉財団コーディネーター)】しながら、多くの情報を提供していく。</p>	<p>全市町がH29年4月までに総合事業へ移行するが、多様なサービスを実施するに当たり、いかに地域に合ったサービスを展開できるかが課題である。</p>	<p>・これから移行する市町村は11市町村であるが、近隣市町村や他市町村を参考に移行できるが、上野村、神流町、南牧村については心配であり、個別に支援が必要と考えている。</p>		<p>平成27年度に早期移行を働きかけ、その結果29の市町村が移行したところであり、28年度においては、事業の効果的な実施に向け、多様なサービスの創出や生活支援体制整備など実践的なセミナーの開催等による支援が必要である。</p>	

総合事業

		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	
28年度に実施予定の事業の概要	セミナー研修会説明会等	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防・生活支援市町村担当者説明会の開催 ●生活支援コーディネーター養成研修の開催 ●シルバーリハビリ体操フォローアップ研修の拡充 ・フォローアップ研修は県内5地域で、全県下に浸透している「シルバーリハビリ体操指導士」の体操指導技術の平準化及び資質向上を目的に平成26年度から実施。 ・要支援者等への体操指導の拡充を図るため①要支援者等の心身や生活像への理解②認知症に対する基礎知識③リハビリ専門職等との連携・協力の方法④生活支援の目的や方法などについての研修を実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域支え合い体制づくりセミナー開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・1回開催 2 介護予防従事者研修会事業 <ul style="list-style-type: none"> ・2回開催 3 リハビリテーション専門職等研修会事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・1回開催 4 生活支援コーディネーター養成研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・2回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・上野村、神流町、南牧村への個別支援 	<p>〈全般〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムモデル事業(5~3月、4市町村) ・地域包括ケアシステムモデル合同成果報告会(2月) ・新しい地域支援事業に係る市町村情報交換会(10月) <p>〈生活支援体制整備事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業市町村職員研修(5月、200人) ・生活支援コーディネーター養成研修(5月~9月(計5回)、300人) ・生活支援コーディネーターネットワーク会議(7月、11月、1月(計6回)) ・生活支援に係る個別支援(アドバイザー派遣)※(公財)さわやか福祉財団との共催 <p>〈介護予防〉</p> <p>地域づくりによる介護予防モデル事業(県独自)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計15市町村(うち5市町が厚生労働省モデル事業に参加) ・介護予防事業担当職員研修(9月) ・介護予防モデル事業第1回市町村及びアドバイザー合同研修会(5月、150人) ・介護予防モデル事業第2回市町村及びアドバイザー合同研修会(7月、60人) 	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村セミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> (1)目的 事業の効果的な実施に向けた支援 (2)開催数 4回 2 意見交換会 <ul style="list-style-type: none"> (1)目的 総合事業の移行に向けて、課題として認識している事項について、意見交換を実施することで、その解決を図る。 (2)県内9か所で実施 	
	アドバイザー等派遣	●リハビリ専門職派遣事業	生活支援体制整備アドバイザー派遣事業 生活支援コーディネーターの資質の向上のために助言等を行うアドバイザーを県内市町に派遣				
	都県単独事業	●介護予防リハビリ専門職指導者養成事業	地域支え合い体制づくりセミナー開催事業(再掲) ・1回開催			<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムモデルの確立 1. モデル市町村 <ul style="list-style-type: none"> ○住民が運営する体操教室の立ち上げ支援(理学療法士を派遣)等 2. 全市町村 <ul style="list-style-type: none"> ○運営マニュアルの提供(データ)等 	

総合事業

		東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
27年度に実施した事業の概要	セミナー 研修会 説明会等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第1層・第2層の生活支援コーディネーター及び候補者、区市町村職員等を対象とした生活支援コーディネーター養成研修 ○ 第1層生活支援コーディネーター及び区市町村職員を対象とした生活支援体制整備事業に係る情報交換会 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防・日常生活支援総合事業移行に関する会議市町村職員を対象に平成27年9月実施 ○ 生活支援コーディネーター養成研修 ○ 生活支援コーディネーターとして配置又は配置予定の者を対象に2日間×3回実施(173人) ○ 地域包括支援センター職員等養成研修 ○ 地域包括支援センターの職員又は職員となる予定の保健師等を対象に実施 初任者 2日×1コース(82名)、現任者 1日×2コース(110名) ○ リハビリテーション専門職介護予防指導研修 PT, OT, ST, 看護師、保健師又は運動療法士を対象に3会場105名 ○ かながわ介護予防・健康づくり運動指導員研修 ○ かながわ介護予防・健康づくり運動指導員を対象に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援サービス新規参入者養成研修の開催 ・ 生活支援コーディネーター養成研修の開催 ・ 介護予防推進広域リハビリテーション指導者育成研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報交換会 全県:H27.7.13開催、各圏域:年4回程度開催、国保連手 続き勉強会:H28.2.2 ○ 生活支援コーディネーターの養成に係る研修会の開催 市町村職員及びコーディネーター配置予定者を対象に2回(H27.8.19,20,H28.3.3,10) ○ 事業者・NPO等への総合事業参入研修会の開催 新しい総合事業の担い手となる事業者、NPO、ボランティア等を対象 1回目 H27.10.7(甲府市)、2回目H27.11.4(富士河口湖町) ○ 基準緩和型の訪問サービスに係る従事者養成研修会の開催 NPO、民間事業者、協働組合、シルバー人材センター等を対象に平成28年3月に3日間実施 ○ 広域的な移動(輸送)サービス及び広域的な配食サービスに係る従事者養成研修会の開催 NPO、民間事業者、協働組合、シルバー人材センター等を対象に平成28年3月に2日間実施 	<ul style="list-style-type: none"> 《研修会の開催 H27.10.16》 早期移行自治体の事例を通して移行に向けたプロセス及びノウハウを伝達するための研修会を実施 《情報交換会の開催 H28.2.1》 各保険者間で移行に向けた準備状況を提示しての情報交換会を開催 H27年度及びH28年4月移行自治体から予算、要綱等の資料提示を受け、準備状況を共有するとともに、準備が遅れている保険者へのノウハウの提供
	アドバイザー等派遣	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防情報共有システムの管理・運営事業 介護予防情報共有システムを通じた、参加者間相互の日常的な各種相談・好取組の共有化を図る。 ○ 介護予防推進広域アドバイザーの設置 介護予防に関する知識・技術を有する専門職等を「介護予防推進広域アドバイザー」として指定し、情報共有システムを通じた助言や先進事例の情報提供等を行う。 				
	都県単独事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京ホームタウンプロジェクト 1 地域福祉団体の運営基盤強化 2 新たな担い手・活動の創出に向けた支援 3 Webサイトによる情報発信 4 総括イベントの開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村担当者の情報交換会の開催 ・ 県担当者が市町村の勉強会、会議、研修、フォーラム、事業者説明会へ参加し、制度改革の内容について説明 		
今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民主体による通いの場の育成充実 ○ 総合事業の理念の浸透、多様なサービスの充実、担い手の養成 ○ 生活支援コーディネーターの活動事例(サービス開発等)の収集、県内市町村への情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模市町村の支援 ・ 制度移行後のサービスA及びサービスBに従事する人の担い手育成 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての市町村において平成29年4月までには実施できるよう支援するとともに、実施済みの市については、各サービスを充実するよう支援(先行事例の提供等や相談対応等による)。 	<ul style="list-style-type: none"> 当面の課題は全保険者の新総合事業への移行。県内には小規模保険者も多く、また職員の異動等により準備が引き継がれていない例も見受けられるため、県としても寄り添って支援していくことが必要。 	

総合事業

		東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
28年度に実施予定の事業の概要	セミナー 研修会 説明会等	○ 第1層・第2層の生活支援コーディネーター及び候補者、区市町村職員等を対象とした生活支援コーディネーター養成研修(平成28年11月 1コース(2日間)×2回)	○生活支援コーディネーター養成研修 ○地域包括支援センター職員等養成研修 ○リハビリテーション専門職介護予防指導研修 ○かながわ介護予防・健康づくり運動指導員研修	・生活支援サービス新規参入者養成研修の開催 ・生活支援コーディネーター養成研修の開催 ・介護予防推進リハビリテーション指導者総合育成事業の実施	○情報交換会 全県:年2回開催、各圏域:年4回程度開催、国保連手続き勉強会:圏域ごとに開催 ○生活支援コーディネーターの養成に係る研修会の開催 開催回数、開催日:1回(1月予定) ○事業者・NPO等への総合事業参入研修会の開催 開催回数、開催日:1回(8月予定) ○基準緩和型の訪問サービスに係る従事者養成研修会の開催 開催回数、開催日:1回(3日間。9月～10月予定) ○広域的な移動(輸送)サービス及び広域的な配食サービスに係る従事者養成研修会の開催 移動サービス、配食サービス 各1回(実施時期調整中)	《県内10圏域単位での保険者支援》 既に移行している保険者からその取組、移行に向けたノウハウを未移行保険者に伝達できるよう、県内10圏域単位での研修会(情報交換会)を実施。 運営は保健福祉事務所で行う。 《介護予防ケアマネジメント研修の開催》 新総合事業における介護予防ケアマネジメントの理念・実践を学ぶための研修会の開催
	アドバイザー等派遣	○ 介護予防情報共有システムの管理・運営事業 介護予防情報共有システムを通じた、参加者間相互の日常的な各種相談・好取組の共有化を図る。 ○ 介護予防推進広域アドバイザーの設置 介護予防に関する知識・技術を有する専門職等を「介護予防推進広域アドバイザー」として指定し、情報共有システムを通じた助言や先進事例の情報提供等を行う。			新たに取り組みを始める市町村のうち、規模が小さいなど重点的に支援する必要がある市町村には、県職員を派遣する中で実施方策を検討、具体化し、その成果等をすべての市町村に普及していく。	
	都県単独事業			・市町村担当者の情報交換会の開催 ・県担当者が市町村の勉強会、会議、研修、フォーラム、事業者説明会へ参加し、制度改革の内容について説明		

在宅医療・介護連携

		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	
27年度に実施した事業の概要	セミナー研修会説明会等	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度茨城県在宅医療・介護連携拠点事業中間報告会 <ul style="list-style-type: none"> ・H27.12.18実施 ・市町村・職能団体等157名参加 ●地域ケアコーディネーター養成研修 <ul style="list-style-type: none"> ・5日間実施、17名修了 ●茨城県地域包括ケアシステム推進に係る意見交換会 <ul style="list-style-type: none"> ・21日間、1市を除く県内43市町村において実施 ・各市町村および市町村社協職員が参加 ●在宅医療・介護連携に係る意見交換会、研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・年度を通して12保健所の主催により実施 ・各保健所管内の地域リーダーや市町村職員等が参加 ●在宅医療・介護の理解を深める講演会、シンポジウムの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・年度を通して12保健所の主催により実施 ・一般県民、医療・介護従事者等が参加 	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括ケアシステム構築に係る市町職員養成研修事業 <ul style="list-style-type: none"> 27年度実績:2回開催 2 在宅医療推進支援センター事業 <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療を推進するため、広域健康福祉センター(5カ所)に「在宅医療推進支援センター」を設置し、医療・介護関係者による定期的な協議の場の開催や連携上の課題抽出及び対応策の検討、人材育成・普及啓発を実施。 3 在宅医療連携拠点整備促進事業(新規) <ul style="list-style-type: none"> 郡市医師会等の協力を得て、在宅医療連携拠点を整備する。在宅医療連携拠点には、専任職員を配置し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療サービスの提供体制を構築。 27年度実績 :4郡市医師会(6市町) 	<ul style="list-style-type: none"> ●人材の育成 <ol style="list-style-type: none"> (1)地域医療介護人材育成研修 <ul style="list-style-type: none"> ・全体研修(フォローアップ研修)H27.9.27、講演 岡田孝弘氏(オカダ外科医院)、参加:210人 ・各圏域毎で地域リーダーを中心とした研修会 H27.7～H28.3、参加:延べ1,303人 ・全体会議H28.3.6、取組発表及びグループワーク参加:124人 (2)在宅医療等基板整備(多職種連携研修等) <ul style="list-style-type: none"> 団体等が行う在宅医療の推進に係る多職種連携研修等に補助(確保基金16件、再生基金40件) ●住民向け普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催「地域包括ケアシステムって何？」 H27.10.12、講演・寸劇 オレンジホームケアクリニク 参加:約200人 	<ul style="list-style-type: none"> 〈在宅医療・介護連携推進事業〉 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進事業市町村職員研修(5月、110人) ・在宅医療研修会(県医師会共催・6月、407人)※高齢者福祉課(ケアマネと医療の連携) ・医療と介護と福祉の連携に係る研修会(県医師会共催・9月、389人)※高齢者福祉課(〃) ・在宅医療拠点コーディネーター研修会(県医師会共催・3月、103人)※医療整備課 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護連携に向けた市町村勉強会(H27.9.8) <ul style="list-style-type: none"> 【参加者】98名(市町村職員、健康福祉センター職員) ○在宅医療・介護連携に関するシンポジウム(H27.10.3) <ul style="list-style-type: none"> 【参加者】123名(市町村職員、医師、訪問看護師、健康福祉センター職員) ○在宅医療と介護の広域連携に関する担当者会議(7地域) <ul style="list-style-type: none"> 【参加者】市町村職員、健康福祉センター職員 ○在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の開催(上記(3)の会議を受けて、必要と判断された4地域) <ul style="list-style-type: none"> 【参加者】市町村職員、健康福祉センター職員、郡市三師会、ケアマネジャー、その他(看護師等、広域事務組合、基幹病院の医療連携室、中核地域生活支援センター等) 	
	アドバイザー等派遣						
	都県単独事業	<ul style="list-style-type: none"> ●茨城県在宅医療・介護連携拠点事業(市町村・職能団体等20拠点で実施) <ol style="list-style-type: none"> ①「土台づくり」事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域レベルでの協議の「場」づくり、地域課題の抽出・共有(意見交換会・協議会等の実施、地域課題を把握するための実態調査、専門職対象の研修会、人材育成に係るテキスト作成、県民に対する講演会の実施等) ②「仕組みづくり」事業 <ul style="list-style-type: none"> ・土台づくり事業で抽出した地域課題について、「医療・介護従事者」、「患者・家族」両側からの解決に向けた検証(モデル事業) ●茨城県地域包括ケアシステム推進マニュアル策定 <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルは、統一的な手順を示すものではなく、関係者間での認識の共有を図り、県内外の先駆的な市町村の取組事例などを多く掲載することで、それぞれの市町村の実情に応じた取組を選択出来るように策定 ・茨城県地域包括ケアシステム推進委員会2回、ワーキングチーム会議3回開催し、策定に向けて検討 ●茨城県地域包括ケアシステム推進基盤整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護事業所等の新規開設や人員増に伴う医療機器整備等に対する補助 ●地域ケアシステム推進事業(H6～) <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアシステムとは、高齢者に限らず全ての要介護者およびその家族を対象に、地域ケアコーディネーターが中心となって多職種による在宅ケアチームを編成し、決め細かな在宅サービスを提供するシステム ・県は事業主体である市町村に対し、地域ケアコーディネーターの人件費、地域ケアコーディネーターが配置される地域ケアセンターの運営費を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域拠点形成 <ol style="list-style-type: none"> (1)地域医療介護連携拠点事業 <ul style="list-style-type: none"> 郡市医師会等に相談・協議の場の設置等補助(団体・事業者)(3件) (2)市町村・団体等協議全県調整 <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉事務所・市町村等会議 各市町村の意見交換(人口規模別グループワーク) (3)圏域(保福)別協議 <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉事務所単位等で、事業実施の方向性、課題等を協議 ●医療と介護の連携 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携パンフレット作成配布 ・医療・介護連携相談窓口拡充事業(退院支援MSW等設置に対する補助)(14件) ・医療介護連携調整実証事業(渋川地域における要介護者の退院調整ルールを策定) ●調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・退院調整状況調査 ●その他事業 <ul style="list-style-type: none"> ・トライアル支援事業(2件) ・地域医療介護総合確保懇談会 ・保健医療対策協議会在宅医療推進部会 ・医療費適正化計画推進 ・地域医療再生基金による、ICT多職種連携システム構築等の在宅医療関係事業(23件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療拠点の設置支援(保健医療部) 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護連携サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> 県医師会に市町村支援(検討会、研修実施等)を委託。 		

在宅医療・介護連携

		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
28年度に実施予定の事業の概要	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業として3カ年にわたり実施してきた在宅医療・介護連携拠点事業が27年度で終了し、今後、市町村が地域支援事業の中で円滑に取り組めるように支援が必要。 	<ol style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護基盤等サービス提供基盤の整備促進 医療・介護等従事者の確保・育成 医療・介護等関係者の連携強化 市町村に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療の推進 <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療を行う医師の増加対策 訪問看護ステーション勤務看護師の増加対策 市町村における医療介護連携推進事業実施支援 <ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業等委託開始：H27.4～1市 H28.4～2市 H28.6～1圏域 H29.4～予定 1市 協議会（形は問わない）の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 市主導：5市、1市（町村未） 県主導：1市（H28～市主導） 医師会主導：1圏域（H28～市町村事業に含む） 医師会との話し合い <ul style="list-style-type: none"> 進行中：4圏域 医療介護連携調整実証事業（退院調整ルール策定） <ul style="list-style-type: none"> H27：渋川 H28：前橋市、藤岡、利根沼田、太田、館林 H29予定：高崎市、安中、富岡、吾妻、伊勢崎、桐生 		
	セミナー 研修会 説明会等	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県地域包括ケアシステム構築に向けた市町村支援 <ul style="list-style-type: none"> 県内5カ所、前年度に策定したマニュアルの説明会を開催し、活用を促進（実施済） 市町村の取組を検証する場を定期的に設置。 茨城県在宅医療・介護連携拠点事業の成果の還元 <ul style="list-style-type: none"> 県内の9保健所において、H27年度事業実施者との意見交換会を開催（実施済） 事業実績報告書や成果物、意見交換会での意見等を集約し、県ホームページ等で情報を公開予定 事業未実施市町村も含めた取組報告会を開催予定 医療・介護連携推進人材養成事業（H28新規事業） <ol style="list-style-type: none"> 介護従事者等向け研修 <ul style="list-style-type: none"> 介護従事者等に対し、医療的知識を習得する研修を実施 介護従事者等の人材養成支援 <ul style="list-style-type: none"> 介護職・看護職の研修プログラムを作成 地域ケアコーディネーター養成研修（再掲） 	<ol style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステム構築に係る市町職員養成研修事業 <ul style="list-style-type: none"> 28年度予定：3回（初任者1回 担当者2回）開催 在宅医療推進支援センター事業 <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療を推進するため、広域健康福祉センター（5カ所）に「在宅医療推進支援センター」を設置し、医療・介護関係者による定期的な協議の場の開催や連携上の課題抽出及び対応策の検討、人材育成・普及啓発を実施。 在宅医療連携拠点整備促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 28年度見込み：11郡市医師会（22市町） 	<ul style="list-style-type: none"> 人材の育成 <ol style="list-style-type: none"> 地域医療介護人材育成研修 <ul style="list-style-type: none"> 全体研修 各圏域毎の実情に合わせ、地域リーダーを中心とした研修会を開催 在宅医療等基盤整備（多職種連携研修等） <ul style="list-style-type: none"> 団体等が行う在宅医療の推進に係る多職種連携研修等に補助 住民向け普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> 県内市町村の首長・議員及び県民を対象とした、地域包括ケアシステムに関する啓発事業を実施 	<p>〈在宅医療・介護連携推進事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療研修会（県医師会共催・6月）※高齢者福祉課（ケアマネと医療の連携） 在宅医療・介護連携推進事業市町村職員研修（8月、150人） 医療と介護と福祉の連携に係る研修会（県医師会共催・調整中） 	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携会議 <ul style="list-style-type: none"> 目的：医療資源が少なく広域的な連携が必要な市町村を支援するため、市町村地区医師会・病院・介護事業所等を集め会議を行う。 市町村勉強会 <ul style="list-style-type: none"> 目的：市町村が県の支援を必要としている各取組に関して、実際の取組事例などを紹介する勉強会を行う。
	アドバイザー等派遣					
都県単独事業	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県地域包括ケアシステム推進基盤整備事業（再掲） 茨城県地域包括ケアシステム構築支援事業（旧地域ケアシステム推進事業※事業名の変更のみで事業内容は同じ） 「医療・介護連携推進人材養成事業」（再掲） 		<ul style="list-style-type: none"> 地域拠点形成 <ol style="list-style-type: none"> 地域医療介護連携拠点事業 <ul style="list-style-type: none"> 郡市医師会等に相談・協議の場の設置等補助（団体・事業者） 市町村・団体等協議全県調整 <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉事務所・市町村等会議 各市町村の意見交換 圏域（保福）別協議 <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉事務所単位等で、事業実施の方向性、課題等を協議 医療と介護の連携 <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携パンフレット作成配布 医療・介護連携相談窓口拡充事業（退院支援MSW等設置に対する補助） 医療介護連携調整実証事業（各圏域における要介護者の退院調整ルールを策定） 調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> 訪問看護の推進に関する調査、研究 その他事業 <ul style="list-style-type: none"> トライアル支援事業 地域医療介護総合確保懇談会 保健医療対策協議会在宅医療推進部会 医療費適正化計画推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築促進 在宅医療・介護連携推進事業 市町村と郡市医師会との広域調整 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> 県医師会に市町村支援（検討会、研修実施等）を委託。 	

在宅医療・介護連携

	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
27年度に実施した事業の概要	<p>セミナー 研修会 説明会 等</p> <p>○在宅療養の推進に関する二次保健医療圏における意見交換会 ・開催単位：各二次保健医療圏(13保健医療圏) ・参加者：各区市町村、東京都</p> <p>○地区医師会・区市町村在宅療養担当者連絡会(都医師会と共催) ・開催単位：全都 ・参加者：市区町村職員、地区医師会理事等 ・開催実績：2回(H27.6月：199名、H28.1月：162名)</p> <p>○在宅療養研修事業(東京都医師会委託) 「在宅療養地域リーダー」を養成し、リーダーを中心とする多職種連携研修等の実施(リーダー研修参加者：154名、地域での研修：28地区医師会)</p> <p>○在宅療養支援員養成事業(東京都看護協会委託) 区市町村の支援窓口においてサービス調整を担う支援員を養成(56名21区市町村)</p>	<p>○在宅医療・介護連携推進事業についての情報交換会(全県1回) 市町村と県保健福祉事務所を対象に、好事例紹介(柏市、横須賀市)と圏域ごとの情報交換を実施</p> <p>○在宅医療推進協議会・広域的地域ケア会議の開催(全県2回、保健福祉事務所8回) 県全域と、保健福祉事務所圏域で市町村や関係団体の医療介護関係者等からなる会議体を設置し、在宅医療、地域包括ケアシステムに係る課題の抽出や好事例の共有を行う。</p> <p>○県保健福祉事務所在宅医療研修会・講演会事業(11回) 保健福祉事務所圏域ごとの地域課題に応じた研修や講演会を実施。</p>	<p>・保健所が中心となり、在宅医療連携協議会を開催し、関係者間の連携や多職種連携研修会などを実施</p> <p>・医療担当課と合同で先進市町村の事例を紹介する研修会の開催</p>	<p>○山梨県地域包括ケア推進協議会開催 1回 県医師会等の関係団体で構成するにおいて広域的な調整や連携体制の構築を図っている。</p> <p>○圏域単位ごとに、保健福祉事務所が開催する、在宅多職種連絡会議等 在宅多職種連絡会議による圏域における連携体制の構築のほか、個別のヒアリングなどにより、課題解決に必要な助成や先進事例の提供を行っている。また、圏域内の医療機関等を活用した事業の共同実施に向けた調整や市町村内の医療・介護資源等についての情報提供などを行っている。</p>	<p>1 在宅医療・介護連携推進事業担当者会議</p> <p>①開催日 平成27年4月7日</p> <p>②対象者 市町村、広域連合、保健福祉事務所</p> <p>③内容 ・8項目の説明、入退院時ケアマネジメント推進事業について 等 ・圏域別の意見交換</p>
	<p>アドバイザー等派遣</p>	<p>○専門職等派遣事業(地域ケア多職種協働推進事業)(15人) 地域包括ケアシステムの構築を図るため、市町村単独では人材確保が困難な専門職等を市町村実施の研修会や地域包括支援支援センター等が実施する会議等に派遣し、医療と介護の連携の強化を図る。</p>			
	<p>都県単独事業</p>	<p>①内は、平成27年度実績</p> <p>○在宅療養環境整備支援事業 病院から在宅医療への円滑な移行や安定的な在宅療養生活を継続するため、在宅療養支援窓口を中心に、医療と介護の連携を強化し、地域における医療的ケアが必要な高齢者等の在宅療養環境整備を図る区市町村を支援する。 ・在宅療養支援窓口(15区市町村) ・在宅療養後方支援病床確保事業(5区市町村) ・在宅療養推進協議会(19区市町村)</p> <p>○区市町村在宅療養推進事業 在宅における医療と介護の連携を推進するに当たり、医療側から介護側へ支援するための体制を整備するために、区市町村が実施する取組を支援する。 ・医療コーディネーター体制の整備(6区市町村) ・退院患者への医療・介護連携支援(6区市町村) ・かかりつけ医と入院医療機関の連携促進(3区市町村)</p> <p>○在宅療養推進区市町村支援事業 東京都保健医療計画に明示した在宅療養を取り巻く新たな課題に対応していくため、区市町村が医療機関等と協働で実施する新たな取組を短期集中的に支援し、在宅療養体制の構築を図る。 ・小児等在宅療養支援体制の構築(4事業) ・在宅療養患者等搬送体制の構築(3事業) ・災害時支援体制の確保(5事業) ・その他(拠点事業等(26事業))</p> <p>○在宅医等相互支援体制構築事業(9地区医師会) 在宅医が相互に補充し、または訪問看護ステーションと連携し、チームとして24時間の診療体制を確保</p> <p>○在宅療養推進基盤整備事業 ・多職種連携連絡会(東京都医師会委託) 地域包括ケアシステムの推進に向け、多職種が一堂に会し、各地域で連携して在宅療養患者を支える体制を整備するために必要な方策について検討を行うとに、地域包括ケアシステムにおける在宅療養について都民の理解を深めるための講演会等の普及啓発を実施。 (27年度：普及啓発冊子の作成、講演会の開催) ・多職種ネットワーク構築事業(45地区医師会) ICTネットワークの活用等により効果的に情報を共有し、連携して在宅療養患者を支える体制を構築</p>	<p>・市町村担当者の情報交換会の開催</p>	<p>○取り組み状況調査の実施 2回</p>	<p>1 入退院時ケアマネジメント推進事業</p> <p>①趣旨 入退院時における医療機関と介護支援専門員の情報共有の仕組みを構築し、高齢者に対するケアの質の向上を図る。</p> <p>②内容 退院調整ルールの策定、入院時の情報提供ルール等の策定</p> <p>③平成27年実績 県内10圏域のうち2圏域で策定し、平成28年6月から運用開始(佐久圏域、木曾圏域)</p>

在宅医療・介護連携

		東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
28年度に実施予定の事業の概要	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・都と区市町村等の役割分担の整理 ・小規模の区市町村や地域特性のある島しょ部等への取組促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村事業の円滑な進行のために、各自治体の特徴(例:地域資源が少ない、複数の市町村でのネットワークが必要等)に合わせた広域的支援が必要。そのため、好事例の紹介や市町村の情報交換の継続実施、専門家派遣事業を利用する市町村の拡大を図る予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療担当課が地域医療介護総合確保基金(医療分)で実施している事業と在宅医療・介護連携推進事業(地域支援事業)との調整 	<ul style="list-style-type: none"> 規模が小さく単独での取り組みが困難な市町村については、圏域単位で調整を行い共同実施を行うなど全ての市町村において平成30年4月までにはすべての項目を実施できるよう支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護連携は、特に小規模町村の多い本県においては、周辺市町村との協働が欠かせないことから、保健福祉事務所等が広域的な調整を行い、圏域全体で取組を進める環境をつくっていくことが必要。
	セミナー研修会説明会等	<ul style="list-style-type: none"> (継続実施) ○在宅療養の推進に関する二次保健医療圏における意見交換会 ○地区医師会・区市町村在宅療養担当者連絡会(都医師会と共催) ○在宅療養研修事業(東京都医師会委託) ○在宅療養支援員養成事業(東京都看護協会委託) 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護連携推進事業についての情報交換会(全県1回) 市町村と県保健福祉事務所を対象に、好事例紹介等と圏域ごとの情報交換を実施 ○在宅医療推進協議会・広域的地域ケア会議の開催(全県2回、保健福祉事務所9回) 県全域と、保健福祉事務所圏域で市町村や関係団体の医療介護関係者等からなる会議体を設置し、在宅医療、地域包括ケアシステムに係る課題の抽出や好事例の共有を行う。 ○県保健福祉事務所在宅医療研修会・講演会事業(8回) 保健福祉事務所圏域ごとの地域課題に応じた研修や講演会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療介護総合確保基金(医療分)を活用し、多職種連携等研修会及び在宅医療の推進に関するセミナー等の開催(医師会へ委託) 	<ul style="list-style-type: none"> ○山梨県地域包括ケア推進協議会開催 2回 ○圏域単位ごとに、保健福祉事務所が開催する、在宅多職種連絡会議等 	<ul style="list-style-type: none"> 1 在宅医療・介護連携推進事業担当者会議 ①開催日 平成28年8月5日 ②対象者 市町村、広域連合、保健福祉事務所 ③内容 ・8項目の説明、入退院時ケアマネジメント推進事業について等 ↓ 9月～数項目でワーキンググループを設置
	アドバイザー等派遣		<ul style="list-style-type: none"> ○専門職等派遣事業(地域ケア多職種協働推進事業) 地域包括ケアシステムの構築を図るため、市町村単独では人材確保が困難な専門職等を市町村実施の研修会や地域包括支援センター等が実施する会議等に派遣し、医療と介護の連携の強化を図る。 			
都県単独事業	<ul style="list-style-type: none"> (継続実施) ○在宅療養環境整備支援事業 ○区市町村在宅療養推進事業 ○在宅医等相互支援体制構築事業 ○在宅療養推進基盤整備事業 ・多職種連携連絡会 ・多職種ネットワーク構築事業 		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者及び医師会(県医師会及び郡市医師会)との情報交換会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○取り組み状況調査の実施 2回 ○新たに取り組みを始める市町村のうち、規模が小さいなど重点的に支援する必要がある市町村には、県職員を派遣する中で実施方策を検討、具体化し、その成果等をすべての市町村に普及していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 1 入退院時ケアマネジメント推進事業 実施予定を詳細に把握し、平成29年度末までに全10圏域での策定を目指す。 	

認知症事業

	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
27年度に実施した事業の概要	<p>セミナー研修会説明会等</p> <p>1 認知症に対する正しい知識の普及・啓発 ①認知症介護アドバイザー(キャラバン・メイト)養成研修204名受講 ②認知症サポーター養成講座の開催33,422名受講 ③認知症普及啓発企業連携事業 5企業・団体と協定 認知症フォーラムinいばらきの開催 500名参加 2 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供 ①かかりつけ医の認知症対応力向上研修 72名受講 ②認知症サポート医養成研修 10名受講 ③医療従事者向け認知症対応力向上研修385名受講 ④認知症疾患医療センターを新たに地域型を2箇所指定し基幹形1箇所、地域型8箇所とした ⑤認知症初期集中支援チーム員研修9市町村16名受講2市チーム設置 ⑥認知症地域支援推進員研修21市町村49名受講8市町村に配置 ⑦認知症介護実践者研修257名受講 ⑧認知症介護実践リーダー研修58名受講 ⑨認知症介護指導者養成研修1名受講 ⑩市町村担当者に認知症に関する研修会を年2回開催延べ216名参加 3 若年性認知症施策の強化 ①若年性認知症ハンドブックの作成 認知症の人の介護者への支援 認知症の人を介護する家族のつどいの開催 年12回開催337名参加 5 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進 ①徘徊高齢者SOSネットワークを活用し、行方不明者16名、身元不明者3名の捜査協力を依頼。</p>	<p>1 認知症サポーター養成事業 (1)キャラバンメイト養成講座の開催 認知症サポーター養成講座の講師養成 [養成数]27年度実績:129名 (2)キャラバンメイト活動報告会の開催 27年度実績:1回開催(事例発表市町4市町) 2 認知症ケア等に関する医療介護連携体制の構築 認知症ケアパス検討会の実施、認知症ケアパスに関する研修会の開催等に対する助成 (実施主体:栃木県医師会) 27年度実績:ケアパス作成の検討会や普及のための研修会を実施 3 認知症初期集中支援チーム員研修の開催 [修了者数]27年度実績:9名 4 認知症地域支援推進員研修の開催 [修了者数]27年度 実績:18名 5 認知症サポート医養成研修の開催 [修了者数]27年度実績:24名</p>	<p>・認知症サポーター養成支援・キャラバンメイト養成研修会の開催 ・9月を認知症理解促進月間と位置づけ認知症普及啓発講演会(アルツハイマーデー記念講演会)の開催 ・かかりつけ医・認知症サポート医養成、認知症サポート医フォローアップ研修会の開催 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修等 ・若年性認知症普及啓発研修の開催 ・高齢者虐待防止対策研修会、虐待対応現任者研修会、権利擁護推進員養成研修会等の開催</p>	<p>●認知症ケア支援事業 (1)認知症地域医療支援事業 ①認知症サポート医養成研修 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (2)認知症ケア人材育成事業 ①初期集中支援チーム員研修 ②認知症地域支援推進員研修 ●成年後見制度利用促進事業 (1)成年後見制度推進事業 ①市民後見推進研修 (2)市町村申立て支援事業 ①成年後見制度市町村長申立て研修 ●若年性認知症施策推進事業 (1)若年性認知症自立支援体制構築促進事業 ①若年性認知症支援セミナー ●高齢者虐待対策事業費 (1)高齢者虐待対応研修事業 ①高齢者虐待対応専門員研修、高齢者虐待対応管理者等研修 ②高齢者虐待対応専門員フォローアップ研修 (2)介護施設等虐待予防・対応事業 ①養介護施設従事者向け高齢者虐待防止研修</p>	<p>・県職員対象の認知症サポーター養成講座及びキャラバンメイト養成講座等の開催。 ・「認知症対策推進協議会」や市町村を対象に「認知症対策推進セミナー」を開催。 ・認知症サポート医の養成(58名)、かかりつけ医(5回53名)・一般病院医療従事者認知症対応力向上研修(4回210名)を実施。 ・認知症サポート医、かかりつけ医、地域包括支援センター職員等を対象に、各二次保健医療圏域で研修会を開催(7回401名)。 ・第3回認知症疾患医療センター全国研修会や県内の認知症疾患医療センター連絡会議を開催。 ・若年性認知症自立支援ネットワーク構築会議を開催するとともに、シンポジウム及び研修会を開催。 ・「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修(12名)を実施。 ・権利擁護推進員養成研修会(基礎・専門・実践・指導者養成)、虐待防止対策研修等の開催 ・認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修等の開催 ・成年後見制度推進に関する研修会(市町村、社協、県民対象)の開催</p>
	<p>アドバイザー等派遣</p>		<p>・認知症初期集中支援チーム員研修派遣 ・高齢者虐待に関する相談窓口の設置、高齢者虐待専門職チームの派遣</p>		<p>・認知症サポート医を市町村の実施する講演会等に派遣する普及啓発事業を13市で実施。 ・高齢者虐待対応市町村支援事業(専門職チーム派遣) ・地域包括支援センター等において家族の交流会(20回428人参加)を実施(介護経験者を派遣)。</p>
	<p>都県単独事業</p>	<p>・毎年9月を「認知症を知る月間」とし、認知症の普及啓発を実施。 ・県内の27企業団体等と認知症普及啓発に関する企業連携協定を締結。 ・認知症サポーター養成講座の講師役(キャラバン・メイト)に、本県独自に認知症の人を抱える家族等に対する身近な相談役を担う人材として位置づけている。 ・関東・東北豪雨の際に、避難所生活や帰宅後にBPSDになる高齢者がいたため、県内の認知症疾患医療センターの職員が146件訪問し、受診につなげたり、介護保険導入を勧めたりした。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修を受講した医師に、本県独自の「もの忘れ認知症相談医」の証を交付。 ・認知症ケアパス作成委員会を開催し、連携ツール等を作成。</p>	<p>認知症介護実践研修 認知症介護指導者養成研修</p>	<p>・認知症への理解を深める県民運動推進 ・認知症施策推進会議の開催 ・市町村担当者会議の開催 ・認知症疾患医療センターの設置(13医療機関) ・認知症コールセンターの充実(研修指導センターに設置) ・地域密着型サービスの整備の促進 ・認知症介護指導者養成(認知症介護研究・研修東京センターに派遣・一部補助) ・若年認知症の面接相談・電話相談窓口の充実 ・市民後見人養成支援</p>	<p>・認知症疾患医療センターの運営(既存7病院、新規2病院) ・認知症相談コールセンターの運営 ・「千葉県オレンジ連携シート」の普及 ・認知症コーディネーターを養成(70名)するとともに、フォローアップ研修や事例報告会を開催し養成したコーディネーターが地域で活動できるよう支援を行う。 ・街頭パレード「メモリーウォーク」の実施(4団体525人参加) ・市民後見推進事業</p>
<p>今後の課題</p>	<p>●認知症疾患医療センターを平成29年度末までに13箇所を増やす。 ●今後市町村において、初期集中支援チームの設置や推進員が配置されるため、情報交換の場や最新情報に関する研修会等を開催していく。 ●認知症サポート医フォローアップ研修や歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修を実施していく。 ●若年性認知症コーディネーターを配置していく。</p>	<p>認知症初期集中支援事業、認知症地域支援・ケア向上事業についてはH30.4.1までに、すべての市町において実施することとなっているが、市町においては、人員の確保や体制の検討に時間を要しており、事業の実施に向けた効果的な支援が課題である。</p>	<p>・若年性認知症支援コーディネーターの設置 ・初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の早期設置</p>	<p>・若年性認知症支援コーディネーターの配置 ・認知症初期集中支援チームの設置促進</p>	

認知症事業

		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
28年度に実施予定の事業の概要	セミナー研修会説明会等	<p>※28年度新規事業のみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●認知症サポート医フォローアップ研修を県医師会に委託し実施予定 ●看護職員認知症対応力向上研修を茨城県看護協会に委託し実施予定 ●認知症介護基礎研修を老人福祉施設協議会に委託し、年4回実施予定 ●若年性認知症の実態調査を実施し、当事者との意見交換会開催予定。 ●市民後見人育成・活用推進事業として、関係機関との協議会の設置予定 	<p>1 認知症サポーター養成事業</p> <p>(1) キャラバンメイト養成講座の開催 〔養成数〕28年度予定：120名</p> <p>(2) キャラバンメイト活動報告会の開催 28年度予定：1回開催</p> <p>2 認知症ケア等に関する医療介護連携体制の構築 28年度予定：ケアパス普及のための研修会、講演会等を実施</p> <p>3 認知症初期集中支援チーム員研修の開催 〔修了者数〕28年度予定：27名</p> <p>4 認知症地域支援推進員研修の開催 〔修了者数〕28年度予定：18名</p> <p>5 認知症サポート医養成研修の開催 〔修了者数〕28年度予定：35名</p> <p>6 認知症医療介護連携構築事業の実施 〔実施医療圏〕二次医療圏域のうち1圏域</p> <p>7 市町村の認知症施策を支援するための連絡会の開催 各市町の課題や県内外の先進事例を共有するための会議の開催 〔対象者〕市町担当者、認知症地域支援推進員等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成支援・キャラバンメイト養成研修会の開催 ・9月を認知症理解促進月間と位置づけ認知症普及啓発講演会（アルツハイマーデー記念講演会）の開催 ・かかりつけ医・認知症サポート医養成、認知症サポート医フォローアップ研修会の開催 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修等 ・若年性認知症普及啓発研修の開催 ・高齢者虐待防止対策研修会、虐待対応現任者研修会、権利擁護推進員養成研修会等の開催 ・歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修 	<ul style="list-style-type: none"> ●認知症ケア支援事業費 (1) 認知症地域医療支援事業 ①認知症サポート医養成研修 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ④歯科医師、薬剤師及び看護職員向け認知症対応力向上研修 (2) 認知症ケア人材育成事業 ①初期集中支援チーム員研修 ②認知症地域支援推進員研修 ③認知症地域支援・ケア向上事業事例検討会 ●成年後見制度利用促進事業 (1) 成年後見制度推進事業 ①市民後見推進研修 (2) 市町村申立て支援事業 ①成年後見制度市町村長申立て研修 ●若年性認知症施策推進事業 (1) 若年性認知症自立支援体制構築促進事業 ①若年性認知症支援セミナー ●高齢者虐待対策事業費 (1) 高齢者虐待対応研修事業 ①高齢者虐待対応専門員研修、高齢者虐待対応管理者等研修 ②高齢者虐待対応専門員フォローアップ研修 (2) 介護施設等虐待予防・対応事業 ①介護施設従事者向け高齢者虐待防止研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症サポーター」の養成（県職員対象講座8回予定）、キャラバンメイト養成講座等の開催。 ・「認知症対策推進協議会」や市町村対象の認知症対策推進セミナーを開催。 ・認知症サポート医の養成、かかりつけ医・一般病院医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行う。 ・本年度から歯科医師・薬剤師を対象とした認知症対応力向上研修を行う。 ・かかりつけ医、地域包括支援センター職員等を含めた各二次保健医療圏域で研修会（8回予定）及びより専門的な内容の研修会（2回予定）を開催。 ・県内の認知症疾患医療センターの連絡会議及び研修会を開催。 ・認知症地域支援推進員の養成を行う。 ・若年性認知症自立支援ネットワーク構築会議、研修事業等を実施。 ・「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成。 ・権利擁護推進員養成研修会、虐待防止対策研修等の開催 ・認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修等の開催 ・成年後見制度推進に関する研修会の開催
	アドバイザー等派遣			<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員研修派遣 ・高齢者虐待に関する相談窓口の設置、高齢者虐待専門職チームの派遣 		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医を市町村の実施する講演会等に派遣する普及啓発事業。 ・高齢者虐待対応市町村支援事業（専門職チーム派遣） ・地域包括支援センター等において家族の交流会（12回予定）を実施（介護経験者を派遣）。
	都県単独事業	<p>認知症介護実践研修</p> <p>認知症介護指導者養成研修</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症への理解を深める県民運動推進 ・認知症施策推進会議の開催 ・市町村担当者会議の開催 ・認知症疾患医療センターの設置（13医療機関） ・認知症コールセンターの充実（研修指導センターに設置） ・地域密着型サービスの整備の促進 ・認知症介護指導者養成（認知症介護研究・研修東京センターに派遣・一部補助） ・若年認知症の面接相談・電話相談窓口の充実 ・市民後見人養成支援 ・若年性認知症支援コーディネーター設置検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムモデルの確立 モデル1市町村を含む二次医療圏を選定し、手法を確立。 モデル市町村 ○居場所づくり、相談窓口等のための補助 ○認知症疾患医療センターとの連携体制構築 等 ●その他 認知症施策の総合的な推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターの運営（9病院） ・認知症相談コールセンターの運営 ・「千葉県オレンジ連携シート」のアンケート調査等 ・認知症コーディネーターの養成及び配置促進 ・「メモリーウォーク」の実施 ・市民後見推進事業 	

認知症事業

		東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	
27年度に実施した事業の概要	セミナー研修会説明会等	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都かかりつけ医認知症研修(医師・歯科医師) ・東京都看護師認知症対応力向上研修(医療機関、介護保険施設の看護師、医療職) ・東京都認知症多職種協働研修(認知症ケアに携わる医療職・介護職) ・認知症サポート医フォローアップ研修(認知症サポート医等の医師) ・認知症疾患医療センター相談員研修(精神保健福祉士、看護師、臨床心理士等) ・認知症支援コーディネーター研修(認知症支援コーディネーター等) ・島しょ地域の認知症対応向上力研修(認知症ケアに携わる医療職・介護職、住民) ・認知症サポート医養成研修(医師) ・認知症初期集中チーム員研修(医師、看護師、地域包括支援センター職員等) ・認知症地域支援推進員研修(区市町村職員、地域包括支援センター職員等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期集中支援推進事業 実施市町村のチーム員の派遣や会議において情報提供・情報交換等を行った。 ○認知症地域支援・ケア向上推進事業(*認知症地域支援推進員への支援) 推進員研修の実施、推進員の手引きを作成、推進員同士の情報交換等を行った。 (研修3回実施) ○認知症サポート医の養成 ○かかりつけ医の認知症対応能力向上研修の実施 ○一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ○高齢者介護技術推進事業の実施 介護職員に対する認知症の理解や介護技術の研修 ○専門医等による相談・訪問指導、処遇困難事例の検討 ○認知症キャラバンメイトの養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア推進セミナー(認知症、小規模多機能型居宅介護)の開催 ・市町村認知症施策情報交換会の開催 ・初期集中支援推進事業情報交換会の開催 ・若年性認知症の理解を促進するための県民向けセミナーの開催 ・若年性認知症の人と家族の交流会の開催 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報交換会 全県 平成27年7月13日開催 ○担い手養成のための研修会の開催 ① 認知症初期集中支援チーム員研修 ② 認知症地域支援推進員研修 ③ 認知症サポート医養成研修事業 ④ かかりつけ医認知症対応力向上研修 ⑤ 歯科医師認知症対応力向上研修 ⑥ 認知症介護実践者等養成事業に係る研修 ○若年性認知症支援研修会・若年性認知症交流会 	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期集中支援チーム整備推進事業 ① 認知症初期集中支援チーム員研修 ・対象者:市町村のチーム員候補者等 ・内容:先行設置市町村からの報告、認知症の医学的知識に関する講義等 ② 認知症施策担当者及び認知症地域支援推進員研修 ・対象者:市町村施策担当者、推進員(候補者含む) ・内容:国・県の認知症施策について、活動報告等 ③ 認知症サポート医及び認知症相談医研修 ・初期集中支援チームの実際等講義 	
	アドバイザー等派遣					○認知症早期診断・対応等体制づくり推進事業 5市町村、8回 講師派遣	
	都県単独事業	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症支援コーディネーターの配置 保健師等の医療職を区市町村の地域包括支援センター等に配置し、個別ケース支援のバックアップ等を担い、認知症の疑いのある高齢者の早期発見・診断・対応を進めることにより、地域の認知症対応力向上を図る。 ○認知症普及啓発事業(区市町村包括補助・選択事業) 本人や家族が簡単に認知症の疑いを確認できる「自分のできる認知症の気づきチェックリスト」を掲載したパンフレットを配布する等、区市町村と連携して、様々な媒体を活用した普及啓発の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期集中支援推進事業を実施していくための、保健福祉事務所が管内市町村担当会議に県も出席し、他の市町村での実施状況国の方向性を情報提供 ○認知症初期集中支援推進事業と認知症地域支援推進員に関する市町村での状況について把握し、市町村や保健福祉事務所へ情報提供 				
今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期集中支援推進事業については、町村のみでの単独開催が難しい状況があり、複数町村での実施に向けての保健福祉事務所による支援が必要 ○認知症地域支援推進員の役割について各市町村が明確化していないと、活動の展開に繋がらないことが予測される ○職種や経験年数も様々な中で、資質向上の研修等の在り方の検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム未設置市町村への早期配置に向けた支援 ・認知症地域支援推進員に対する活動支援 ・若年性認知症コーディネーターの配置(人選、配置場所等) 	<ul style="list-style-type: none"> 規模が小さく単独での取り組みが困難な市町村については、圏域単位で調整を行い共同実施を行うなど全ての市町村において平成30年4月までには実施できるよう支援するとともに、事業の質の確保・向上に向けた支援を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度までに全市町村に初期集中支援チームの設置、地域支援推進員の配置がされ、その後も円滑な取り組みができるよう、引き続き市町村に働きかけ、情報提供を行う必要がある。 		

認知症事業

		東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
28年度に実施予定の事業の概要	セミナー研修会説明会等	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都かかりつけ医認知症研修(医師) ・東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅰ(医療機関、介護保険施設の看護師、医療職) ・東京都認知症多職種協働研修(認知症ケアに携わる医療職・介護職) ・歯科医師認知症対応力向上研修(歯科医師) ・薬剤師認知症対応力向上研修(薬剤師) ・東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅱ(指導的な役割の看護職員) ・認知症サポート医等フォローアップ研修(認知症サポート医、地域包括支援センター職員等) ・認知症サポート医フォローアップ研修(認知症サポート医等の医師) ・認知症疾患医療センター相談員研修(精神保健福祉士、看護師、臨床心理士等) ・認知症支援コーディネーター研修(認知症支援コーディネーター等) ・島しょ地域の認知症対応向上力研修(認知症ケアに携わる医療職・介護職、住民) ・認知症サポート医養成研修(医師) ・認知症初期集中チーム員研修(医師、看護師、地域包括支援センター職員等) ・認知症地域支援推進員研修(区市町村職員、地域包括支援センター職員等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期集中支援推進事業 平成27年度と同様に実施 ○認知症地域支援・ケア向上推進事業(*認知症地域支援推進員への支援) 平成27年度と同様に実施予定 (研修 1回目5月30日 2回目9月3日を予定 3回目は年度末、手引き作成後に情報交換も含めて実施を予定) ○認知症サポート医の養成 ○かかりつけ医の認知症対応能力向上研修の実施 ○一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ○高齢者介護技術推進事業の実施 介護職員に対する認知症の理解や介護技術の研修 ○専門医等による相談・訪問指導、処遇困難事例の検討 ○認知症キャラバンメイトの養成 ○歯科医師の認知症対応力向上研修 ○看護職員の認知症対応力向上研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護研修(基礎)の開催(新規) ・認知症対応力向上研修(歯科医師、薬剤師、看護職員)の開催(新規) ・認知症セミナーの開催 ・認知症地域支援推進員情報交換会の開催 ・若年性認知症セミナーの開催 ・若年性認知症の人と家族の交流会の開催 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報交換会 全県 年2回予定 ○担い手養成のための研修会の開催 ① 認知症初期集中支援チーム員研修 ② 認知症地域支援推進員研修 ③ 認知症サポート医養成研修事業 ④ かかりつけ医認知症対応力向上研修 ⑤ 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 ⑥ 認知症介護実践者等養成事業に係る研修 ○若年性認知症支援研修会・若年性認知症交流会 	<ul style="list-style-type: none"> ○前年度に引き続き、認知症初期集中支援チーム整備推進事業として、3種の研修会を行う。
	アドバイザー等派遣		<ul style="list-style-type: none"> ○必要に応じ、市町村担当者会議や保健福祉事務所の担当者会議に出席し、情報提供予定 			
	都県単独事業	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症支援コーディネーターの配置 保健師等の医療職を区市町村の地域包括支援センター等に配置し、個別ケース支援のバックアップ等を担い、認知症の疑いのある高齢者の早期発見・診断・対応を進めることにより、地域の認知症対応力向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度の認知症初期集中支援推進事業と認知症地域支援推進員に関する市町村での状況について把握し、市町村や保健福祉事務所へ情報提供 		<ul style="list-style-type: none"> 新たに取り組みを始める市町村のうち、規模が小さいなど重点的に支援する必要がある市町村には、県職員を派遣する中で実施方策を検討、具体化し、その成果等をすべての市町村に普及していく。 	

地域ケア会議

		神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
27年度に実施した事業の概要	セミナー 研修会説明会等	○地域包括支援センター職員等養成研修 地域包括支援センターの職員又は職員となる予定の保健師等を対象に実施 初任者 2日×1コース(82名)、現任者 1日×2コース(110名)	・地域包括支援センター職員等研修において、地域ケア会議の運営に関する研修を開催	○地域包括ケア推進研究会 地域ケア会議を推進する上での課題の整理を行うとともに、推進のポイント等を検討(3回開催)なお、検討内容を基に、今後「地域ケア会議等推進のヒント集(仮)」を作成し、市町村等にその成果を普及	○地域ケア会議立ち上げ支援事業 市町村・地域包括支援センター職員向け研修会 2回開催
	アドバイザー等派遣	○専門職等派遣事業(地域ケア多職種協働推進事業)(15人) 地域包括ケアシステムの構築を図るため、市町村単独では人材確保が困難な専門職等を市町村実施の研修会や地域包括支援センター等が実施する会議等に派遣し、医療と介護の連携の強化を図る。		○市町村へのアドバイザー派遣 保健・医療・福祉の専門家をアドバイザーとして市町村等に派遣し、地域ケア会議の運営を支援(17市町村等に派遣) ○地域ケア会議構築支援事業費補助金 地域包括支援センター職員の資質向上等に係る事業を実施する市町村に対し助成(1市に助成)	○地域ケア会議サポート事業 市町村が行う地域ケア会議の設置・運営を支援するための指導的な役割を担う広域支援員や市町村単独で確保が困難な専門職を派遣(費用を県で負担)計21回派遣
	都県単独事業				
今後の課題		○地域ケア会議の回数は、月2回開催から年1回開催まで、市町村により差がある。内容は、包括主催でネットワーク構築や地域づくり・資源開発機能も含めた市町村が増加している。今後は、市町村や地域包括支援センターに対して、県が各地域の情報交換や好取組の紹介等を行いながら、充実を図る必要がある。	・地域ケア会議と協議体の連携 ・地域ケア会議におけるリハビリ専門職の活用	地域ケア会議について、多くの市町村では個別課題の検討にとどまっており、今後、地域課題の把握等も行えるよう支援する必要がある。	日常生活圏域レベルで地域ケア会議未設置の自治体を支援すること、市町村が実施する地域ケア会議の運営上の課題解決に向けた支援をすることが必要
28年度に実施予定の事業の概要	セミナー 研修会説明会等	○地域包括支援センター職員等養成研修 地域包括支援センターの職員又は職員となる予定の保健師等を対象に実施 初任者 2日、現任者 2日	・地域包括支援センター職員等研修において、地域ケア会議の運営に関する研修を開催		○地域ケア会議推進研修会の実施 取組事例の紹介、地域課題解決～政策形成を達成するための講演、市町村間情報交換等の実施
	アドバイザー等派遣	○専門職等派遣事業(地域ケア多職種協働推進事業) 地域包括ケアシステムの構築を図るため、市町村単独では人材が困難な専門職等を市町村実施の研修会や地域包括支援センター等が実施する会議等に派遣し、医療と介護の連携の強化を図る。		○市町村が活用するアドバイザーの調整 保健・医療・福祉の専門家をアドバイザーとして活用を希望する市町村等に、適切なアドバイザーを紹介し、地域ケア会議の運営を支援 ○地域ケア会議構築支援事業費補助金 地域包括支援センター職員の資質向上等に係る事業を実施する市町村に対し助成(市町村がアドバイザーを活用する場合もこの補助金で対応)	○地域ケア会議サポート事業 市町村が行う地域ケア会議の設置・運営を支援するための指導的な役割を担う広域支援員や市町村単独で確保が困難な専門職を派遣(費用を県で負担)
	都県単独事業			○各市町村の地域ケア会議の実施状況等に関する調査の実施	

総合事業							
都県名	項目	移行した事業所の状況					
		現行相当	A型(基準緩和)	B型	C型	D型	計
茨城県	訪問型						
	通所型						
栃木県	訪問型						
	通所型						
群馬県	訪問型	501					501
	通所型	879					879
埼玉県	訪問型						
	通所型						
千葉県	訪問型						
	通所型						
東京都	訪問型						
	通所型						
神奈川県	訪問型	986	4	0	20	0	1,010
	通所型	1,083	0	1	3		1,087
新潟県	訪問型	101	49	0	2		152
	通所型	173	96	31	8		308
山梨県	訪問型	5	13	1	2		21
	通所型	9	46	9	10		74
長野県	訪問型						
	通所型						

在宅医療・介護連携推進事業	茨城県			栃木県			群馬県			埼玉県			千葉県		
	実施済	年度内実施	実施未定	実施済	年度内実施	実施未定	実施済	年度内実施	実施未定	実施済	年度内実施	実施未定	実施済	年度内実施	実施未定
(ア)地域の医療・介護資源の把握	10	9	25	7	11	7	7	6	22				23	20	11
(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	15	6	23	9	5	11	8	2	25				19	9	26
(ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	5	5	34	2	6	17	1	2	32				8	2	44
(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援	6	8	30	5	7	13	4	2	29				8	10	36
(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援	3	1	40	3	3	19	4	2	29				10	1	43
(カ)医療・介護関係者の研修	12	8	24	9	5	11	13	1	21				18	7	29
(キ)地域住民への普及啓発	13	6	25	4	9	12	3	1	31				12	9	33
(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	3	2	39	5	3	17	14	2	19				11	2	41
在宅医療・介護連携推進事業	東京都			神奈川県			新潟県			山梨県			長野県		
	実施済	年度内実施	実施未定	実施済	年度内実施	実施未定	実施済	年度内実施	実施未定	実施済	年度内実施	実施未定	実施済	年度内実施	実施未定
(ア)地域の医療・介護資源の把握	53	-	0	29	33	0	13	7	10	15	5	7	58	4	1
(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	47	-	6	19	32	1	22	3	5	13	3	11	47	10	6
(ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	33	-	20	12	29	4	9	7	14	5	1	21	32	11	17
(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援	32	-	21	8	28	5	11	7	12	9	1	17	35	12	15
(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援	32	-	21	12	33	0	9	1	20	9	0	18	2	21	23
(カ)医療・介護関係者の研修	38	-	15	25	32	1	18	7	5	13	2	12	34	9	20
(キ)地域住民への普及啓発	33	-	20	18	31	2	16	4	10	15	2	10	25	17	19
(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	31	-	22	24	25	8	12	0	18	11	1	15	55	3	5

地域ケア会議開催状況				
都県名	保険者主催○ 包括主催 ○	保険者主催○ 包括主催 ×	保険者主催× 包括主催 ○	開催していない
茨城県				
栃木県				
群馬県				
埼玉県				
千葉県				
東京都				
神奈川県	0	21	12	0
新潟県	0	16	28	0
山梨県				
長野県				

※ 市区町村数

新オレンジプランに掲げる施策の進捗状況	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
認知症サポーター養成数	138,170	128,892	98,092		263,855		80,260	157,894	68,670	136,410
かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数	779	635	432		1,013	3,308	151	667	307	580
認知症サポート医養成研修の受講者数	34	64	65		266	785	22	51	37	103
認知症疾患医療センター数	9	6	13		10	41	10	8	2	3
認知症初期集中支援チーム設置市町村数	2	3	2		10	10	8	7	10	4
一般病院勤務の医療従事者に対する 認知症対応力向上研修の受講者数	385	877	271		1,001	2,639	1,196	1,071	662	375
認知症介護指導者養成研修受講者数	33	33	35		47		40	53	25	40
認知症介護実践リーダー研修受講者数	659	584	447		281		457	255	374	451
認知症介護実践者研修受講者数	4,639	3,094	4,865		2,286		2,930	2,384	1,759	3,509
認知症地域支援推進員設置市町村数	9	12	32		37	32	37	16	16	26
若年性認知症に関する事業の実施	未定	H28予定	コーディネーター設置未定		H28実施済み			H21年実施済	H26実施済	未定
市民後見人養成研修受講者数 (うち、後見人等候補者名簿登録者数)	25	20	47		460 96			24	84 25	
成年後見制度利用支援事業実施市町村数	41	9	3		54			4	21	58